

# ベネズエラ革命はいま

(10/26 1面)

=====  
南米では、米国から押し付けられた市場優先・弱肉強食の経済を修正して、自主的で国民本位の経済に立て直す動きが顕著です。チャベス政権への国民の圧倒的な支持を背景に社会改革にとりくむベネズエラの実情を現地からレポートします。 (カラカス=松島良尚)  
=====

## 自分の運命の主人公

カラカス郊外にある事業所センター。一九六六年に殺害された革命家の名をとって「ファブリシオ・オヘダ内在的発展の核」と名づけられています。食料品を安価で提供する「人民の店」や診療所、協同組合形式のくつ工場、衣料工場がまとまった一つの敷地内にあります。

耳慣れない言葉ですが、「内在的発展」はいまベネズエラで頻繁に使われている言葉です。その意味は、国民が他国に依存せず自分たちの力で内側から発展する、名実ともに国民が国の主人公になるということです。何事も自分たちで考えて計画、実行するという意味でもあります。主権確立に関係し、食料自給や石油産業はじめ国内産業の発展をも示しているといわれます。

## 診察・薬は無料

今年一月にオープンした診療所には、歯科、婦人科、小児科などで九人のベネズエラ人医師が勤務しています。これまで高額の治療費を払えなかった庶民の治療が中心で、費用はすべて政府が負担、診察、薬代はすべて無料です。

血液検査をするゴンサレスさんは以前、民間病院に勤めていました。その病院が二〇〇二年末に起きた反政府派による石油ストのあおりで経営が悪化。「安定した仕事と給与を求めて」この診療所に移りました。いまは必要とされる人への医療の大切さを実感し、「この方がよほどやりがいがあるわ」といいます。

衣料工場では二百二十四人が働いています。男性は四人だけ。高い天井、ゆったりとしたスペースの中で、ミシンが動いています。Tシャツのデザインに専念している人もいます。

ここでつくっているのは体操着、帽子、かばんなど。おもに学校に卸しています。原材料の大量仕入れや流通コストの削減によって通常より二、三割安いといえます。

## 「まともな仕事」

案内してくれたイリーディアさんによると、ほとんどの人が専業主婦でした。政府が教育を受けられなかった人のために特別に実施した教育プログラム「ロビンソン計画」(識字率の向上、初等教育)、「リーバス計画」(中等教育)、さらに職業訓練対策「見つめ直そう計画」を受けて協同組合の結成に参加しました。政府から無利子で十七億ポリーバル(約八千五百万円)の融資を受けています。

「教育を受けさせてくれ、ちゃんとした仕事にもつきました。家族も喜んでいます」「まともな仕事はこれが初めて」。みんな、ここで働くことになってよかったといいます。

チャベス大統領は七月末、毎日曜日のテレビ・ラジオ放送で直接視聴者と対話をする番組「もしもし大統領」をこの「ファブリシオ・オヘダ内在的発展の核」から放送しました。

「(米国支配からの脱却を求めてたたかい続けたファブリシオ・オヘダの言葉に耳を傾けましょう。いつか国民が自分たちの運命の主人公になり、祖国は主権を取り戻すでしょう)」(つづく)

## ベネズエラ革命はいま

(10/27 1面)

### 生活の道 初めて見えた

首都カラカスの北東、バスで一時間半のミランダ州アセベド市。そこからタクシーで三十分のカバジャ村。さらに地元の人に頼み、樹木の生い茂る険しい山道を車で二十分。ようやく「エル・ルセロ・グランデ農業協同組合」に到着しました。

この協同組合は今年四月に二十八人で発足しました。九十<sup>ハ</sup>、一<sup>キ</sup>四方に少し欠けるほどの面積です。

### すすむ農地改革

この土地は、元は大地主のものでしたが、権利証が完備されないまま、未利用地として放置されていました。チャベス政権はこうした大地主の未利用地を農民に再分配する農地改革をすすめており、この土地も全国土地公社(INTI)を通じてこの協同組合に譲渡されました。

組合員のほとんどはこの土地の出身です。わずかな土地で細々と農業に従事したり、日雇いや路上の物売りでかろうじて生活を支えてきました。そうした人たちが政府の指導で協同組合に参加するにあたり、初等教育のプログラム『ロビンソン計画』で勉強し、職業訓練対策『見つめ直そう計画』で月十八万ポリーバル(約九千円)の奨学金を受けながら一年間農業を学びました。

「私たちはずっと社会から排除され、過去のどの政権からも見放されてきました。ところが、生活していく道が初めて見えたのです。こんなにうれしいことはありません」

組合員のオリーポさん(五二)の言葉に、みんな大きくなずきます。オリーポさんのこれまでの苦勞は、六十歳をかなり上回っているように見える容姿からもうかがえます。

オルティス管理責任者(二七)によると、組合は、三年据え置き五年返済無利子という条件で政府から二億五千万ボリバル(約千二百五十万円)の融資を受けました。政府はトラクターや農耕器具なども提供。三人のキューバ人が一年間、農業指導にあたってくれることにもなっています。

組合本部周辺を案内してもらおうと、草を刈り取ってさら地にし、トウモロコシやユカイモ、ピーマンなどが育っています。貯水槽の設置準備、鶏小屋の建設など、直射日光をものともせず、みんな作業に夢中です。ゆくゆくは学校や診療所、住宅も建設し、地域住民が行き来する計画を持っています。

## 次々に組合誕生

採算がとれるまでまだ半年ほどかかるようです。おもな販売先は、やはり協同組合経営で食料品を安価で販売する「人民の店」(メルカル)。通常の半分近い価格で卸しますが、それでも利益は十分見込めるといいます。

「仕事は午前六時半から正午まで。昼食をはさんで五時までは『リーバス計画』(中等教育)に参加するのよ。ほとんどの組合員が受けてるわ」とオルティスさん。さらっといいますが、炎天下で作業してからの勉強です。

大土地所有制の解体によって次々と生まれている農業協同組合や、靴、衣料など軽工業分野での協同組合。政府はこれまでに四千以上の組合に融資し、組合結成を促進してきました。(つづく)

# ベネズエラ革命はいま

(10/28 1面)

## 石油を国民の手に

国家予算の歳入の半分近くを占める石油産業。採掘から販売まで一手に仕切っているのがベネズエラ石油公社(PDVSA)です。PDVSAはチャベス政権以前は政府の統制がきかない存在になっていました。「国家のなかの国家」ともいわれ、経営陣はベネズエラ政府よりも欧米の石油資本や金融資本との結び付きが強くなっていました。

## 外国企業に規制

これを「国家の手に取り戻す」のがチャベス政権の革命戦略です。経営陣や幹部を一新すると同時に、外国の多国籍企業との関係にも規制がかけられるようになりました。

政府は昨年からの石油関連の多国籍企業に対し、油田使用料を原油販売価格の1%から16.6%に、収益にかける税金を34%から50%に引き上げました。PDVSAの総裁でもあるラミレス・エネルギー・鉱業相は九月二十五日、石油関連の多国籍企業に関する重要発表をおこないました。チャベス政権以前に交わされた三十二の石油採掘協定に関連する多国籍企業二十二社に対し、PDVSAが株の過半数を持つ合弁採掘企業の設立に年末までに合意しなければ採掘協定との合弁企業設立を取り消すという内答でした。

チャベス政権下の二〇〇一年に成立し施行された炭化水素法が石油採掘企業にPDVSAとの合弁企業設立を義務づけていることから、ベネズエラ政府は合弁企業が設立されていないもとでの現行採掘協定は違法だと判断しています。

鉱山部門では、採掘協定の全面的な見直しが進行中です。政府は、この分野の多くの多国籍企業が実際にはほとんど採掘しておらず、周辺住民の失業が深刻であるのに何年もの間鉱山を放置していると非難。そうした企業との協定は取り消す姿勢も明らかにしています。

## 参加型民主主義

チャベス大統領の右腕ともいわれるマドゥーロ国会議長は「民主的、平和的な改革の道を歩んで七年になります。生産的で公正な新しい経済モデルの構築をすすめてきました。現在は、経済と国民が必要とするもののみあった公正な生産システムをつくっていく段階であり、ベネズエラの民主主義革命の新しい段階です」といいます。

国营ポリバリアーナ通信のフェルナンデス社長は、「社会的公正と民主主義を強め、国民を主人公とする参加型民主主義を徹底している段階です。経済的には、未活用の生産手段の見直しをおこなっています。その結果、共同経営や社会的生産企業などが生まれています」と語ります。最大与党・第五共和国運動(MVR)のマチン議員は、二十一世紀の社会主義をめざすポリバリアーナ民主主義革命の一段階」と表現します。

(つづく)

# ベネズエラ革命はいま

(11/30 3面)

## 米のメディア支配に対抗

「巨大マスコミが現実を完全にゆがめている。ジャーナリズムの世界的展望は、異なるジャーナリズム間の公然としたたたかいかかっています」 七月に開局した南米大陸規模の新テレビ局「テレスル」の論説評議員・情報ディレクターのポテロさんが語ります。

テレスル設立はチャベス大統領のイニシアチブによるもの。米国のメディア支配に対抗して、中南米独自の視点での報道を共同して発展させようとの狙いです。中南米統合の一環でもあります。

呼び掛けにこたえてアルゼンチン、キューバ、ウルグアイが共同出資し、七月から放送が始まりました。ポテロさんは続けます。

## 独自の視点から

「同じスペイン語を話していても、中南米の各国は独自の文化や歴史があります。多様性と複数性を重視し、既存のメディアにはない中南米独自の視点からのニュースとテーマづくりをめざしています」

番組はニュース性、教育性、娯楽性を重視しているといいます。ニュースを支えているのは、米州九カ国に配置している特派員と、地域全体を担当する通信協力者の網の目です。「枠をはめずに真実を報道する」がモットーです。

テレスルは、米軍のイラク攻撃を、攻撃されたイラク人の側にたって報道。侵略戦争を告発した中東カタルの衛星テレビ局アルジャジーラにちなんで「中南米のアルジャジーラ」と呼ばれることもあります。実際に同局と提携しています。

ポテロさんはこのほか、「農・牧畜労働の伝統と近代化、ラテンアメリカの古典的な映画、民族音楽、各国住民の素顔などもテーマにしていく」と抱負を語りました。

## 1日3回の放送

カラカスの局では約二百人が働いています。案内された小会議室のいすには、まだナイロンカバーがかかっています。フロアのあちこちを改造しながらの開局です。

ゆくゆくは二十四時間放送をめざしていますが、今のところ番組は八時間。六割をニュースにあて、ニュースを更新しながら一日三回放映しています。すでに二十五社のケーブルテレビと契約を結び、十八カ国で視聴できます。無料の一般放送で見られるのはまだ一部の地域です。

「反響はすごい。まだ視聴できない地域の人を含め、数千人から開局を喜ぶ電話やメールをもらいました」。ポテロさんの顔がほころびました。社会変革のなかでのメディアの役割は、この国でひととき重視されています。民間の新聞社とテレビが、すべて米国やそれと結びついた少数特権層による寡頭制(オリガルキア)に支配

されたために真実が伝えられず、社会変革が封じ込められてきたからです。

米国はテレスルに神経をとがらせています。「彼らは西半球の力関係の掘り崩」を狙っており、米国への脅威だ」。米下院のコニー・マック議員は、こう主張して、ベネズエラ向けのテレビ・ラジオ設置を認める支出権限法修正案を出しています。(つづく)

# ベネズエラ革命はいま

(10/31 3面)

## 学校支える親たちも勉強

チャベス政権が社会改革のために最も重視しているのが教育です。識字運動「ロビンソン計画1」では、今年七月までに百四十三万人が修了証明書を受理しました。

その教育運動とかわりの深いボリバリアーナ小学校の一つ、カラカス市内の軍兵たん敷地内にある兵たん職務ボリバリアーナ小学校を訪問しました。

### おやつも無料で

スペインの植民地支配とたたかい、ラテンアメリカ独立の父といわれるシモン・ボリーバルの名前をとったこの小学校は、いま全国に約三千。既存の小学校の改革や新規建設などにより、さらに増やす計画です。

サンチェス校長によると、普通の小学校は通常の学科に基づく午前だけの授業ですが、ボリバリアーナ小学校は音楽や体育、農作業経験などを含めた総合教育を実施し、三時まで授業があります。朝・昼食、おやつを無料で提供します。

特徴的なのは、学んでいるのが小学校の子どもたちだけでなく、これまで教育を十分受けられなかった親たちも学校を支えながら勉強していることです。

「私は革命家よ」。給食センターで翌日の給食を準備していたアルネリスさん。ボリバリアーナ小学校をどう思うかと尋ねると開口一番そう答えました。この学校に二人の女兒を通わせています。「以前の小学校だったら、子どもたちが昼すぎに戻ると、あとはテレビにかじりつき。非行の心配もありました。いまは学科だけでなく、いろんなことを夕方まで教えてくれるので、安心できます」

牛肉を指先で細かく裂きながら、給食センターで働く人たちがうなずきます。同僚のマリアさんが続けます。「学校のことだけじゃない。住宅の修理や医療でも政府に助けられているわ。これまで私たちに何の恩恵もなかったことと比べると、すごい変わりようよ」

この学校では、父母十五人が三カ月交代で給食をつくっています。主婦や失業中の父親が中心。以前はボランティアでしたが、いまは政府が一日一万ボリバル(約五百円)のアルバイト料を支給しています。

ボリバリアーナ型小学校の多くは、教育の機会がなかった人を対象とする「ロビンソン計画 2」(初等)や「リーバス計画」(中等)などに組み込まれています。大衆食堂でたまたま同じテーブルについてオヘダさん(五五)も、夜間の中等教育教室に通う一人でした。

## 世界に出会える

「午後六時から三時間、月曜から金曜までよ。好きな科目は地理。今まで知らなかったもう一つの世界に出会えるから。今は百歳まで勉強という気持ちになっている。大学をめざすわ」

彼女は二年前、与党・第五共和国運動(MVR)に入党しました。地域では「居住区に入ろう計画」にとりくんでいます。百六十世帯を十数人の仲間と分担し、住宅の修理、医療の世話など要求を聞いてまわります。

「旧政権与党の二大政党の人たちが与党のおこぼれにあずかろうと大勢MVRに入党したけど、私はそれとは違う。いまの革命に心底共鳴しているのよ」(つづく)

# ベネズエラ革命はいま

(11/1 3面)

## 「民間通じた米の圧力」

チャベス政権の革命に反対する、かつての二大政党は、クーデターや石油ストへさらに国民投票による政権打倒の試みが失敗して世論の批判を受けました。その一つ、キリスト教社会党(COPEI)はいま国会(百六十五議席)で六議席。かつての政権党の面影はなく、党本部のシャッターは閉じたままです。

「国から直接的な援助を受けている国民が政権を支持するのは当然だろう。しかし、与えるだけでは貧困から抜け出せない」

## 04年プラス成長

フェルナンデス議長は政府を批判しますが、経済は二〇〇二、〇三年の連続マイナス成長から〇四年はプラス7.9%の成長に回復。貧困層が医療や教育を受けられるようになった意義は同議長も認めざるを得ません。

土地改革についても「大土地所有制はだれも正当化できない」と改革の必要性は認めています。

野党は大統領の罷免を求める昨年八月の国民投票での敗北に続き、今年八月の地方選挙でも二割程度の議席しかとれませんでした。その教訓からか、十二月四日に迎える国会議員選挙は統一候補者リストでたたかうことで合意。しかし、政策的な合意はまだできていません。一方の与党は現在、百六十五議席中八十九議席。躍進が確実視されています。

アジアのある国の外交官は「昨年の国民投票で一段落ついた。石油価格が暴落したらという懸念はあるが、政情は安定している。国民は社会政策の推進に喜んでいる。野党は政府への突きどころが見当たらない。反政府系の新聞も、どこそこの道路の穴が放置されて危険だといったたぐいのあら探しをしているように見える」と語っています。

## 活発な政府批判

こうしたなかで活発な政府批判を展開しているのが「公正な選挙の実施を求める」民間団体「スマテ」(君も加われの意味)です。米国の「民主主義をめざす全国基金」(NED)から十万ドル以上受け取っていたことが明らかになっています。スマテのバジェス執行委員は、「NEDは米国民を代表する米議会の基金だ。つまり、米政府ではなく米国民から寄せられた寄付だ」といいます。

政府に対する全面的な批判は野党と同様ですが、チャベス政権が八回の国政選挙や国民投票で信任されていることについても、さまざまな不正があると問題を指摘します。コンピューター投票で個々人の投票結果を当局がおさえているとか、投票集計の問題などです。しかし全国選挙評議会(CNE)のカスティージョ全国選挙委員会副責任者は、コンピューターの正確さは「米州機構(OAS)の選挙監視団も確認している」と批判を一蹴(いっしゅう)しています。

米政府はこのスマテを「民主主義擁護勢力」としていっそう公然と支援する姿勢をみせています。さる六月、米フロリダ州で開かれたOAS年次総会に先立ってブッシュ大統領はスマテの指導者マリア・マチャド氏をホワイトハウスに招いて会談しました。異例の扱いに、中南米では「民間団体を通じた米国の干渉の危険」と警戒が高まっています。(つづく)

# ベネズエラ革命はいま

(11/3 3面)

## 始まった農地改革

「大土地所有制とたたかおう」「自由な人間と土地」をスローガンにした大衆集会が十月八日、首都カラカスで開かれました。チャベス政権がすすめる土地改革を支持する政権与党や農民連盟、各地の農業協同組合員や



労働者など数万人が参加しました。

## 国の歴史上初

国民経済省のロジェ次官は記者(松島)に、「政府と、農民が団結して大土地所有制の解体にとりくむのは、ベネズエラの歴史上初めてのことです」と強調しました。

スペイン植民地支配時代の制度が形を変えて残り、5%の地主が農地の75%を独占。困窮農民は土地を追われ、ときには暴力で奪われて、都市周辺のスラムを形成しています。大土地所有者は少数の特権支配層による募頭制(オリガルキア)を形成して政治を支配。これまで二大政党制のもとでの「土地改革」は掛け声だけだったとの不満が貧困層にはうっ積しています。

もともと大土地の相当部分は未利用地。土地登記も不完全で権利関係も明確ではありません。その一方、食料輸入率は八割以上。意欲があっても農業から締め出された農民が多数います。

これを再分配して農業生産と地方の発展を進めようというのが長年の課題で、チャベス政権は発足当初から重要課題に掲げました。二〇〇〇年の憲法は第三〇七条で、「大土地所有制度は社会的利益に反する」と規定。これに基づいて〇一年に発効した「土地・農業開発法」は、五千畝以上の所有を大土地と規定し、その未利用地の国による買い上げと再分配、地主に対する土地登記義務付けなどをすすめてきました。

今年五月には「土地・農業開発法」を改定し、五千畝以上という大土地の定義を削除。その地域の平均土地所有面積以上の広さを持ち、土地の80%以上が未利用地の場合を大土地と定義しました。

## 再分配に成功

全国土地公社(INTERNATIONAL)は今年一月から八月までに約六十万畝(東京都の二・七倍)の大土地の再分配に成功しました。現在、総面積三百六十万畝、三百十七農場の大土地を精査中です。

多くの土地は地主との交渉で解決されていますが、この九月から十月にかけ焦点になったのは、八千四百畝を有するマルケセーニャ農園(バリーナス州)です。INTERNATIONALは、登記が不完全で、土地の大部分は活用されていないと判定しました。しかし農場主側が受け入れず対立が先鋭化したため、反政府系メディアが大々的に取り上げたことで全国的な問題になりました。

最終的には、六千九百畝が未利用地としてINTERNATIONALに返還されることになりました。ここには農業協同組合などによる「内在的開発の核」と遺伝子センターを建設、残りの土地を農場主の所有とすることになりました。

チャベス大統領は農地改革の必要を再三訴え、「農業生産を向上させるため、話し合いに応じて国と協力してほしい」と大農場主によびかけています。(おわり)